仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年8月9日

事業名	教職員の指導力向上事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

１．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター		教職員の指導力向上事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	－	事業期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	教職員に求められている専門職としての資質・能力、確かな力量、優れた人間力などを身に付け、特色ある教育、心の教育が実践できる人材を育成するため、教職員研修を実施する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
パワーアップ研修に参加した教職員数	人	200	200	180	180	180
パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・ICT活用関係研修　２回 ・夏季研修　４回 （特別支援教育、情報教育、教育相談、学級経営） ・パワーアップ研修講座　９回 （学習指導5回、教育相談2回、特別支援教育、情報教育） ・学習指導研修（学習指導主任研修）　１回

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
教育センター主催研修の回数	回	12	15	16
事業費計	千円	98	85	94
一般財源	千円	98	85	94
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	パワーアップ研修の内容を見直し、教職員のニーズに合った研修を実施することができた。そのことにより、パワーアップ研修に参加した教職員が増加し、満足感の高い研修を実施することができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
パワーアップ研修に参加した教職員数	人	228	183	265	値が大きいほど良い	効果が上がった
パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	97.9	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も、研修に参加した教職員のアンケートなどから、教職員のニーズを捉え、研修の内容や実施方法を工夫改善していく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

アンケート等により研修ニーズを把握し、研修内容に生かす。
研修の内容によってはオンラインによる研修とするなど、実施方法を工夫して教職員が参加しやすい実施方法とする。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年8月9日

事業名	諸検査実施委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター		諸検査実施委託事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	－	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	諸検査を実施し、その結果を参考資料として日々の生活・学習指導の推進に効果的に活用する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	児童生徒の実態を把握し、指導に生かすことで児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を育成する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	0.0	0.2	0.4	0.6	0.8

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・知能検査の実施（７月） …小学校２年生及び義務教育学校２年生対象 ・学力調査の実施（１２月） …中学校１年生及び義務教育学校７年生対象 （国、数、英、意識調査）

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
知能検査の実施学年数	学年	2	1	1
学力調査の実施学年数	学年	1	1	1
事業費計	千円	1,993	1,707	1,671
一般財源	千円	1,993	1,707	1,671
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	知能検査や学力調査の結果を指導に生かすことにより、児童生徒の学力向上につながった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	-1.2	-2.6	-1.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

家庭での児童生徒の生活なども含め、学力を総合的に捉えていくという流れが全国的に広がってきている。
佐野市の児童生徒の学力の学力の現状と対策について、市民や議会の関心は高い。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
調査結果を教職員の授業改善につなげられるよう、調査結果を分析し、研修事業に生かす。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年8月9日

事業名	栃木県教育研究所参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター		栃木県教育研究所参画事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	－	事業期間	開始年度	S56	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	県の教育研究所の連絡協議会に加盟し、他市の研究成果等の情報を得ることにより、本市の教育振興に役立てる。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
パワーアップ研修に参加した教職員数	人	200	200	180	180	180
パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・市の活動 栃木県教育研究所連絡協議会に負担金を支出。年１回の常任委員会、年１回の県教育研究発表大会の参加。学校教育に関する情報収集。 ・栃木県教育研究所連絡協議会の活動 年２回の常任委員会、年１回の県教育研究発表大会の開催。学校教育に関する情報収集と会員への情報提供。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
協議会の参加回数	回	2	2	2
事業費計	千円	2	2	2
一般財源	千円	2	2	2
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	栃木県教育研究所連絡協議会において他市町の教育研究所が実施している取組を知ることにより、主催する研修の内容改善につなげることができた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
パワーアップ研修に参加した教職員数	人	228	183	265	値が大きいほど良い	効果が上がった
パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	97.9	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県内他市町の教育情報が得られたり、共通の課題について話し合ったりすることができ、本市の教育に生かすことができる。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

栃木県教育研究所連絡協議会での他市町の教育研究所との情報交換や課題検討を継続し、本市の教育行政に生かす。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年8月7日

事業名	教育振興基本計画策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

１．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課		教育振興基本計画策定事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	教育基本法	事業期間	開始年度	R3年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	教育基本法第17条２項の教育振興基本計画策定の努力義務を受け、佐野市教育振興基本計画を令和4年3月に策定した。計画の位置付けは、佐野市総合計画及び佐野市教育大綱の個別計画とする。 令和4年度からは計画の推進指標に基づく点検・評価を実施し、令和7年度に次期計画に向けて改訂作業に入る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	佐野市教育振興基本計画を策定することにより、本市の教育行政の方針、内容等について共通理解を図る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
佐野市教育振興基本計画を学校内で活用した割合	%	0	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	教育に関する事務の点検評価会議による成果指標の確認

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
佐野市教育振興基本計画に基づく教育に関する事務の点検評価会議の開催	回	0	0	2
事業費計	千円	82	0	0
一般財源	千円	82	0	0
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	佐野市教育振興基本計画に基づいた、知・徳・体のバランスのとれた特色ある教育活動の推進を図る。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
佐野市教育振興基本計画を学校内で活用した割合	%	0	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）：効果が上がった指標数	0指標
効果は変わらない指標数	1指標
効果が下がった指標数	0指標
指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

第2期佐野市教育振興基本計画策定に向けて、国や他自治体の動向や情報を収集する。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

①第2期佐野市教育振興基本計画の策定

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年8月7日

事業名	公私教育連絡協議会設置事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課		公私教育連絡協議会設置事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市公私教育連絡協議会設置要綱	事業期間	開始年度	R4年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	公私教育連絡協議会を設置し、義務教育を実施する市立・県立・私立学校の連携を図り、教職員の相互研鑽のための研究等を行うことで、本市の教育力の向上を図り、本市の教育を充実させる。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	市立学校及び教職員の教育力の向上を図る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
連携事業数	回	－	1	2	3	4

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	６月　第1回公私教育連絡協議会開催 （本年度の連携の在り方について検討） 12月　第2回公私教育連絡協議会開催 （市立小学校・義務教育学校（前期課程）の5年生におけるキャリア教育についての検討） 2月　第3回公私教育連絡協議会開催 （小学校段階におけるキャリア教育の提案授業について）

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
協議会の開催数	回	－	3	3
事業費計	千円	0	130	120
一般財源	千円		130	120
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	義務教育の在り方検討委員会から提言として出された２つの課題（教職員の研修・キャリアガイダンス）については、令和4・5年度の協議会において対応できた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
連携事業数	回	－	1	2	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

公私教育連絡協議会におけるテーマであった、教職員の研修・キャリアガイダンスについては実践できた。令和6年度は、今後の協議会の運営について検討する。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☑ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

①新たな議題が生じた際の会議の招集や運営について検討する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年8月9日

事業名	情報教育アドバイザー活用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

１．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目			事業計画	
	部	教育部		情報教育アドバイザー活用事業		会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	－	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	情報教育アドバイザーを市立学校に派遣し、児童生徒の情報活用能力の育成と教育の情報化の推進を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	教職員が時代の変化に対応した指導ができる。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
ICTを活用して指導できる教職員の割合	%	70	70	80	90	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	
	・コンピュータ等情報機器を使用した学習についての助言及び支援 ・学校Webサイト作成等の助言及び支援 ・教職員対象研修の助言及び支援 ・情報機器及びＬＡＮのトラブル等に対する助言及び支援 ・教育センターにおけるＩＣＴの活用に関わる業務

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
情報教育アドバイザーの人数	人	3	3	3
支援回数	回	454	417	403
事業費計	千円	9,426	9,755	10,198
一般財源	千円	9,403	9,724	0
特定財源（国・県・他）	千円	23	31	10,198
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	１人１台端末導入から３年が経過し、情報教育アドバイザーの支援によって、端末の活用が日常的になってきた。活用が進むにつれ、故障や破損への対応が増え、活用の支援まで十分手が回らない現状も見られる。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
ICTを活用して指導できる教職員の割合	%	71.8	71.0	75.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○		
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校からは、授業支援、Webサイト作成の支援、ICT機器活用に関する助言、ICT機器トラブルに対する支援等への要望が高い。
機器トラブルへの対応に追われ、授業支援に十分に対応できていない。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

機器トラブル対応へのノウハウ蓄積による対応時間削減。
授業支援の充実による教職員の指導力向上と児童生徒の情報活用能力の育成を図る。
ICT機器管理・保守担当職員の増員。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年8月9日

事業名	調査研究事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

１．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター		調査研究事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	－	事業期間	開始年度	S56	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	教育上の諸問題に関する調査研究を実施し、市立学校における教育活動の改善に役立てる。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付けることにより、児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を育成する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	0.0	0.2	0.4	0.6	0.8

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・学習指導と特別支援教育の２つの調査研究委員会を設置。市立学校教員を研究員に委嘱した。（５月） ・各委員会を年間６回実施し、研究・協議を行った。（５月～１月） ・特別支援教育調査研究委員会の研究成果を栃木県教育研究発表大会で発表した。（１月） ・調査研究の成果を研究紀要にまとめ、市内教職員、関係機関に公開した。（３月）

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
調査研究委員会の数	委員会	2	2	2
調査研究委員会開催回数	回	12	12	12
事業費計	千円	411	414	426
一般財源	千円	411	414	426
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	調査研究事業の成果を生かし、市立学校教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上につながった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	-1.2	-2.6	-1.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研究成果の活用や資質向上の機会の確保は大切であるとの認識のもと、事業の継続を望む声は強い。
研究員を市立学校の教員に委嘱していることについて、教員の業務量の削減を求める声がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

市立学校教職員の指導力向上につながる研究内容の検討。
委員会開催方法の工夫による教職員の負担軽減。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年6月28日

事業名	教員研修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課		教員研修事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成１７年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	指導主事、管理主事、事務担当者の研修事業

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	指導主事が関わる職務である「教育課程」「学習指導」「その他学校教育に関する専門事項の指導」の３点についての専門性を高める。各学校の一人一人の教師を励まし、意欲的にさせるための指導助言ができるようにする。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-1.2	-2.6	-1.1	-1.0	-1.0

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	県指導主事研修（４月、５月、７月、１月、２月） 安足地区指導主事研修会（７月、１２月、２月） 市指導主事会議（４月、１２月①②、３月） 安足地区管理主事・指導主事・社会教育主事研修会（４月）

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
指導主事研修会	回	13	13	13
事業費計	千円	0	0	30
一般財源	千円			30
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	R4とR5を比較すると、全国学力調査平均正答率の全国との乖離度はわずかに縮まった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-1.2	-2.6	-1.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校教育活動や教職員に対して適切な指導助言をするためにも,指導主事の力量を高める研修等は必須であり、継続して実施する必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

今後も指導主事の力量を高めるために研修の充実に努める。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年8月9日

事業名	教育センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター		教育センター維持管理事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	－	事業期間	開始年度	H28	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	教職員の資質と指導力の向上を図るために教育センターを運営し研修会や会議、事業を展開する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	教育センターでの研修や会議を通して、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
教育センターを利用した延べ人数	人	2,400	2,500	2,600	2,600	2,600

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・施設の貸出 ・施設の修繕や清掃・警備・各設備等の保守点検 ・施設管理のための光熱水費や電話料等の支払い ・資料作成等の印刷機、コンピュータ等の借上げ・維持 ・教育研修センター運営上必要な事務用品や消耗品、備品の購入

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
センター実施の研修等の回数	回	12	15	16
事業費計	千円	7,093	8,005	10,260
一般財源	千円	7,089	7,999	10,239
特定財源（国・県・他）	千円	4	6	21
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	新型コロナウイルス感染症の５類移行による社会情勢の変化や、ニーズに合った研修内容の見直しにより、利用人数が増加した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
教育センターを利用した延べ人数	人	2,378	2,649	3,077	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

児童生徒の学力向上と、そのための教職員の資質や指導力向上が、市民や議会から求められている。
また、旧吾妻中学校の施設を有効活用するよう、地元からの要望がある。
育休中の正職員の補充として会計年度任用職員を任用したため、その人件費の分事業費が増加した。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

教育センター利用者数を増やすため、ニーズに合った研修内容の選定や参加しやすい実施方法を検討し、改善する。
利用者が安全安心に施設を利用できるよう、維持管理に努める。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年8月9日

事業名	教育センター空調設備等改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	教育センター		教育センター空調設備等改修事業		款	10	新規or継続	新規事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	－	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	R5	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	教育センターの老朽化した空調設備と受電設備の更新を行う。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	老朽化した空調設備と受電設備を更新することにより安全安心な教育センターの利用環境を整える。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
教育センターを利用した延べ人数	人	2,400	2,500	2,600	2,600	2,600

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・建築住宅課との打合せ ・財政課との協議 ・９月議会に補正予算を上程 ・改修工事実施

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
センター実施の研修等の回数	回	12	15	16
事業費計	千円	0	0	14,705
一般財源	千円			205
特定財源（国・県・他）	千円			14,500
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	空調設備と受電設備の更新により利用環境が整い、教育センター主催の研修等の他、研修室の貸し出し等で昨年度を上回る利用者があった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
教育センターを利用した延べ人数	人	2,378	2,649	3,077	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

突発的な改修工事とならないよう、定期的な点検と計画的な施設の維持管理を行っていく必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☑ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

改修した施設設備を有効に活用するとともに、計画的な施設の維持管理を行っていく。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　2024年8月9日

事業名	教育講演会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター		教育講演会開催事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	411	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	－	事業期間	開始年度	S57	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	教育の今日的な課題をテーマとした教育講演会を開催し、教職員の資質や指導力の向上を図る。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
講演が役に立ったと回答した参加者の割合	%	100	100	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・開催日　８月２日（水） ・参加対象者　市立小・中・義務教育学校の教職員、幼稚園、中等教育学校、高等学校の教育会会員 ・演題・講師 「地域や社会で生きていくために必要な力」 一般社団法人　とちぎ市民協働研究会 代表理事　廣瀬　隆人　氏

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
教育講演会参加人数	人	626	619	589
事業費計	千円	75	75	75
一般財源	千円	75	75	75
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	先の予測が困難で不確実、複雑で曖昧な「ＶＵＣＡ」な時代に、キャリア教育の視点から、これからの学校教育が目指すべき方向性について講演していただいた。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
講演が役に立ったと回答した参加者の割合	%	100.0	98.7	100.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校教育にとって、教職員が今日的な課題について、専門的な立場で研究を行っている方々の話を聞くことは非常に有益であり、継続を望む声は大きい。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

教育的ニーズを踏まえた講演内容を検討し、講師の開拓と選定を進める。